

2026年12月期 第2四半期 決算説明会

株式会社西部技研（証券コード: 6223）

2026年8月7日

将来見通しに関する注記

本資料に掲載されている見通し数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであるため、リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績はこれと異なる可能性がございます。

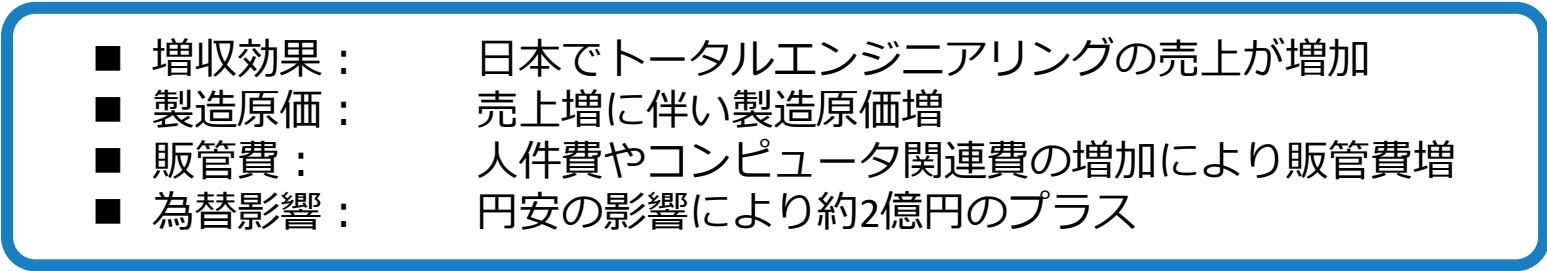


2026年12月期 第2四半期実績

(単位：百万円)	2025年/12月期 Q2		2026年/12月期 Q2		前年同期比	
	金額	売上比	金額	売上比	増減額	比率(%)
売上高	13,897		18,132		4,234	130.5
売上総利益	5,124	36.9	6,179	34.1	1,055	120.6
販売費および一般管理費	3,093	22.3	3,617	20.0	524	117.0
営業利益	2,031	14.6	2,562	14.1	530	126.1
経常利益	1,985	14.3	2,848	15.7	862	143.4
親会社株主に帰属する当期純利益	1,496	10.8	2,555	14.1	1,059	170.8
1株当たり当期純利益（円）	74.06		130.67		-	-
EBITDA ^{*1}	2,494		3,085		591	123.7
EBITDAマージン ^{*2} （%）	18.0		17.0		-	-

*1: EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 にて算出 *2: EBITDAマージン=EBITDA/売上高

- 売上高 (+4,234)：前期に受注した日本のトータルエンジニアリングの大型案件が売上を牽引
 - 営業利益 (+530)：増収による売上総利益の増加が、売上総利益率の低下や販管費増加の影響を上回り増益
- ⇒ 通期見通しに対する進捗は想定線であり、通期見通しの変更はなし。



製品別・事業別 売上高

製品別 (単位：百万円)	2025年/12月期 Q2	2026年/12月期 Q2	前年比(%)
デシカント除湿機	6,888	12,996	188.7
VOC濃縮装置	5,386	3,059	56.8
その他	1,621	2,076	128.0
合計	13,897	18,132	130.5

事業別 (単位：百万円)	2025年/12月期 Q2	2026年/12月期 Q2	前年比(%)
コア事業（装置・機器）	9,518	9,842	103.4
成長事業（トータルエンジニアリング）	4,378	8,289	189.3
合計	13,897	18,132	130.5

- ・ デシカント除湿機は日本で前期に受注した大型案件の寄与により大きく伸長
- ・ VOC濃縮装置は日本、中国、アジア等の売上が減少
- ・ その他はコンストラクションマネジメント等により伸長
- ・ 事業別では、トータルエンジニアリングが日本のエナジーデバイス向けの売上拡大により大幅増収

地域別売上高

(単位：百万円)	2025年/12月期 Q2	2026年/12月期 Q2	前年比(%)
日本	7,130	10,149	142.3
中国	2,738	3,101	113.2
韓国	459	1,372	298.6
中国・韓国以外のアジア	971	668	68.8
欧州	1,649	1,859	112.7
米国	448	594	132.5
米国以外の北米	164	245	149.4
その他	334	140	42.0
合計	13,897	18,132	130.5

- 日本は主に前期に受注したトータルエンジニアリングの大型案件の売上が増収に寄与
- 韓国は主に半導体材料向けのコンストラクション・マネジメントの売上が増収に寄与
- 中国は主にバッテリー向けデシカント除湿機が増収に寄与

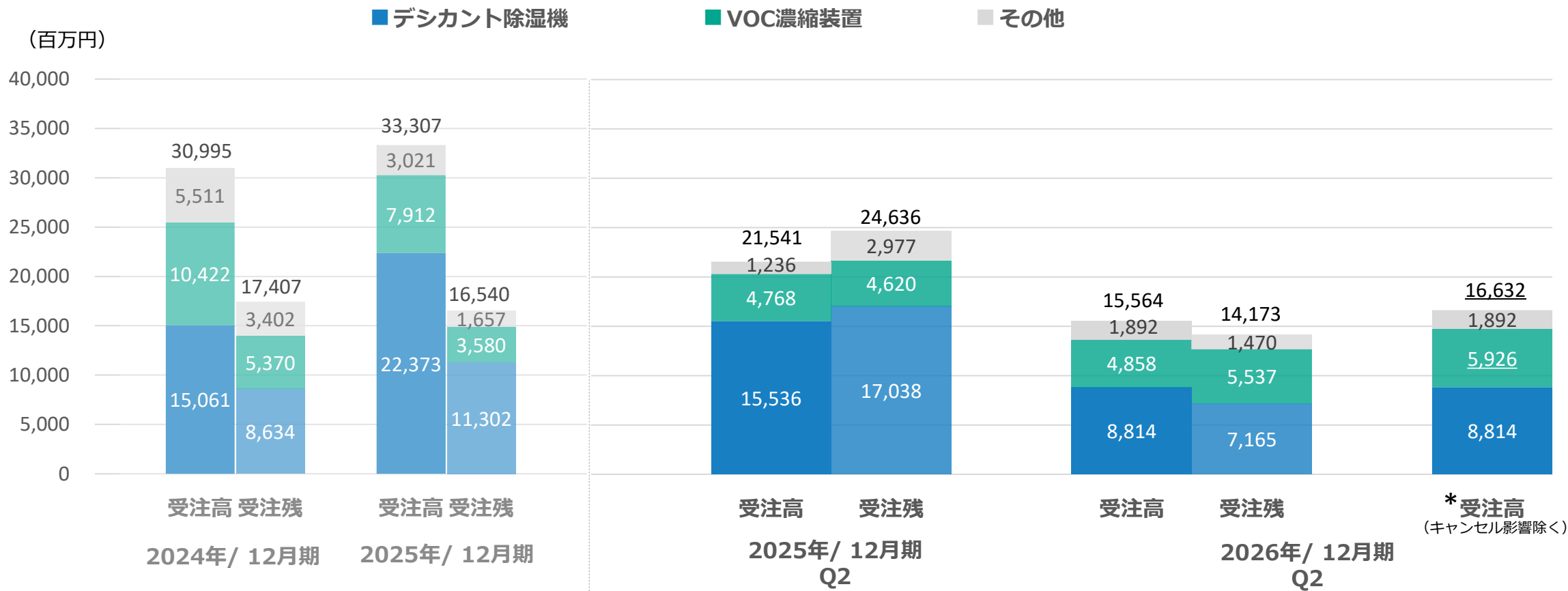
連結貸借対照表

(単位：百万円)	2025年/12月期	2026年/12月期 Q2
現金及び現金同等物	15,505	15,015
受取手形及び売掛金	9,327	9,384
その他流動資産	8,374	9,875
有形固定資産	13,766	14,945
その他固定資産	1,223	1,310
資産合計	48,197	50,526
有利子負債 ^{*1}	4,187	9,228
その他負債 ^{*2}	11,785	8,190
負債合計	15,972	17,418
純資産合計	32,224	33,108

*1：有利子負債 = 短期借入金 + 1年内返済予定の長期借入金 + 長期借入金 + リース債務

*2：その他負債 = 負債総額 - 有利子負債

受注高および受注残の推移



注：上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれていません

受注高は前年同期比72.3%、受注残は前期末比85.7%。

- ・ 前年同期に約48億円の案件をはじめとする複数の大型案件があったことによる反動減。
- ・ 2025年Q2に受注し2026年Q2にキャンセルされた約10億円のVOC回収装置の受注分を反映。（*キャンセル分を除いた受注高を右端に表示）

2026年12月期上期の主な受注

受注先	国	受注内容	受注金額	納入時期	開示日
中国エンジニアリング会社	中国	中国大手造船工場向けVOC濃縮装置	約 5.0 億円	2026年第3四半期	2026/5/26
*同じ内容で6月にも約2.8億円の追加受注あり					
台湾エンジニアリング会社	台湾	台湾大手ファウンドリ（半導体受託製造会社）向け VOC 濃縮装置	約 15.8 億円	2026 年第3四半期 ～ 2027年第4四半期	2026/6/25

2026年12月期上期のトピックス

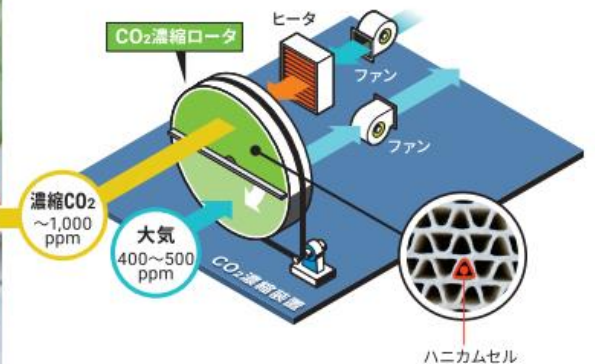
ハウス栽培向けCO₂濃縮・供給装置「C-SAVE Green」の取り組み

- 2月：農林水産省が推進する「*みどりの食料システム戦略」において、投資促進税制の対象機械に認定
* 食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現することを目指して農林水産省が2021年に策定

- 6月：「*ふくおか未来型園芸農業創出コンソーシアム」に参加
*福岡県園芸農業の持続的な発展および革新的な技術の社会実装を図るための組織

ハウス栽培向け
大気中二酸化炭素（CO₂）濃縮・供給装置

C-SAVE
Green®



特 長

- ・収量増加：公的な農林業研究機関における高設いちご栽培で確認
- ・環境配慮：化石燃料を使わず常温で安全かつクリーンなCO₂ガス供給
- ・手間なし：原料は大気のため燃料補給やガス交換不要、カンタン設置

BASC*発、蓄電池製造設備の産業横断型プロジェクト「Swiftfab」に参画

*BASC：一般社団法人 電池サプライチェーン協議会。当社は2023年に加盟し、電池のサプライチェーンの発展に向けて活動

当社を含むBASC加盟9社が蓄電池製造設備の新たな標準構築を目指す

「Swiftfab」の目的

経済産業省が定める蓄電池産業戦略の実現に向けた推進、および蓄電池の国内安定供給体制強化の一環として位置づけられ、BASC発の産業横断型の**蓄電池製造プラットフォーム構築**を目指す

「Swiftfab」の内容

建屋・設備・生産システムを統合した電池製造ラインを開発・展開し、**圧倒的短期間・低コストで高品質な製造拠点を構築可能とする仕組み**を提供

「Swiftfab」の特長

BASC加盟の電池製造に関わる多分野の企業9社が参加してそれぞれの強みを結集。これまでの“企業単独の努力”という枠を超え、**産業が力を合わせて全体最適で基盤を築き戦っていく世界初の試み**。その中でBASCは中立的な推進母体として参画し、共同知財の整備・技術標準化・国際展開方針を調整。本事業の成果は、今後 BASC 会員企業にも開放され、「共創型産業インフラ」として拡張していくことを予定

西部技研の役割

長年培った製造環境の空気の質をコントロールし維持する技術やエネルギーコントロールのノウハウを活かし、蓄電池製造環境の開発・供給を担当

BASC*発、蓄電池製造設備の産業横断型プロジェクト「Swiftfab」に参画

*BASC：一般社団法人 電池サプライチェーン協議会。当社は2023年に加盟し、電池のサプライチェーンの発展に向けて活動

事業名	Swiftfab事業
事業主体	SwiftfabEnergySystems株式会社
代表者	代表取締役社長 喜田 桂祐*
設立時期	2026年4月
所在地	東京都中央区銀座6丁目8-7 交詢ビル6階
共同出資者	株式会社西部技研DRエンジニアリング、コマツNTC株式会社、株式会社東伸、株式会社豊電子工業、平田機工株式会社、株式会社日立製作所、リコーエレメックス株式会社、株式会社ジェイテクト、株式会社大気社
事業内容	蓄電池製造装置・ラインの開発・設計・販売・運用支援
想定応用	自動車用・定置用リチウムイオン電池／次世代電池製造
会社ホームページ	https://www.swiftfab.co.jp

*株式会社西部技研 取締役上席執行役員 戦略担当
株式会社西部技研DRエンジニアリング 代表取締役社長

2026年12月期 業績予想

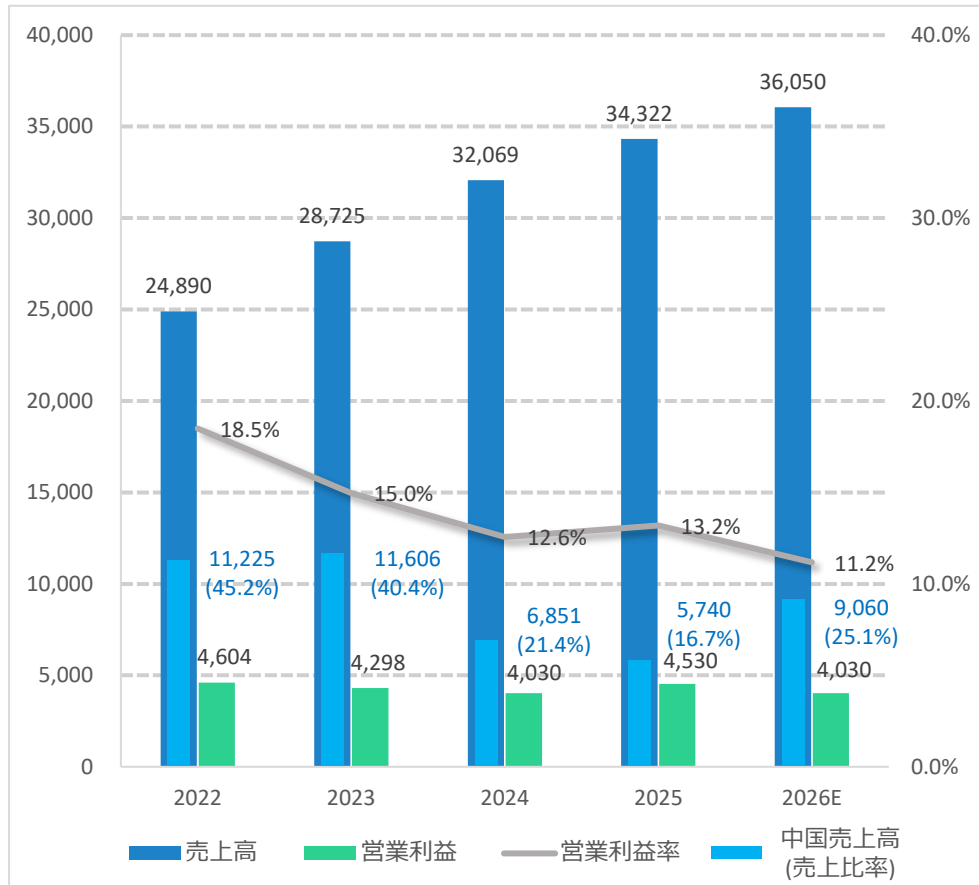


2026年12月期業績予想のサマリー

2026/2/13発表から変更なし
(Q1決算にて中東情勢の影響、自社株買い実施内容を追記)

売上高・営業利益推移

(百万円/JPY)



2026年12月期 売上高・営業利益

売上高

36,050 百万円

前年比 105.0%

営業利益

4,030 百万円

前年比 89.0%

営業利益率

11.2%

- 売上高は堅調に伸長
- アジア、中国、欧州での売上伸長により増収見込み
- 営業利益は成長を見据えた人的資本投資等の増加により減益見込み

【中東情勢の影響について】

- ・ 原材料の一部（塗料等）で、供給元から値上げや供給不安定の報告有
- ・ 代替品や他の供給先の確保で対応するとともに、当社製品も一部で値上げを検討
- ・ 現時点では業績への影響は軽微の見通し

株主還元

- ・ 2026年12月期の1株当たり年間配当金は70円を予定
- ・ 自社株買いを実施（取得金額：約10億円、取得株式数：約42.5万株）

	2025年/12月期		2026年/12月期 見通し		前年比	
	金額	売上比	金額	売上比	増減額	比率 (%)
(単位：百万円)						
売上高	34,322		36,050		1,728	105.0
売上総利益	11,672	34.0	11,820	32.8	148	101.3
販売費および一般管理費	7,141	20.8	7,790	21.6	649	109.1
営業利益	4,530	13.2	4,030	11.2	▲500	89.0
経常利益	4,494	13.1	4,460	12.4	▲34	99.2
親会社株主に帰属する当期純利益	3,455	10.1	3,870	10.7	415	112.0
EBITDA ^{*1}	5,511		5,260		▲251	95.4
EBITDAマージン ^{*2} (%)	16.1		14.6		-	-

*1: EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 にて算出

*2: EBITDAマージン = EBITDA/売上高

- ・ 中国、日本での売上伸長により増収
- ・ 増収により売上総利益は増益も粗利率は若干低下
- ・ 営業利益は販管費増により減益

成長を見据えた投資等が増加

- 人的資本投資：人件費増（トータルエンジニアリング事業を担う人材確保等のため）
- IT投資：コンピューター関連費増（全社ネットワーク機器の保守関連、AI導入関連）
- 試作試験費増（蓄電池の安定供給確保のための新たな取り組み：補助金対象）
- ・ 経常利益・・・営業外収益に「蓄電池の安定供給確保のための取り組みへの補助金」の計上を見込む
- ・ 当期純利益・・・特別利益に「中堅・中小成長投資補助金」の計上を見込む

製品別・事業別 売上高

2026/2/13発表から変更

製品別	2025年/12月期	2026年/12月期 見通し	前年比(%)	2026年/12月期 見通し (2/13発表)
デシカント除湿機	19,700	22,860	116.0	23,190
VOC濃縮装置	9,863	9,090	92.2	9,540
その他	4,758	4,100	86.2	3,310
合計	34,322	36,050	105.0	36,050

事業別	(単位：百万円)	2025年/12月期	2026年/12月期 見通し	前年比(%)	2026年/12月期 見通し (2/13発表)
コア事業（装置・機器）		22,652	23,260	102.7	20,520
成長事業（トータルエンジニアリング）		11,670	12,790	109.6	15,530
合計		34,322	36,050	105.0	36,050

- ・デシカント除湿機は主に日本、中国でエナジーデバイス関連が伸長
- ・VOC濃縮装置は中国で伸長するも、日本で前期の反動により減収
- ・事業別では、成長事業（トータルエンジニアリング）が、日本のエナジーデバイス案件により増

前回予想との差異：

- ・デシカント除湿機とVOC濃縮装置は前回予想を下回るものの、その他が韓国のトータルエンジニアリング売上の増加により前回予想を上回る
- ・事業別ではトータルエンジニアリングがアジア売上の減少により前回予想を下回るものの、装置・機器が中国、日本の売上増により前回予想を上回る

地域別売上高

2026/2/13発表から変更

(単位：百万円)	2025年/12月期	2026年/12月期 見通し	前年比(%)	2026年/12月期 見通し (2/13発表)
日本	15,639	16,400	104.9	15,700
中国	5,740	9,060	157.8	6,730
韓国	2,561	2,770	108.2	1,950
中国・韓国以外のアジア	2,280	2,130	93.4	4,540
欧州	3,521	3,350	95.1	4,480
米国	3,706	1,630	44.0	1,930
米国以外の北米	409	440	107.6	380
その他	463	270	58.3	320
合計	34,322	36,050	105.0	36,050

- ・日本はデシカント除湿機が増収となりVOC濃縮装置とその他の減収をカバー
- ・中国はデシカント除湿機、VOC濃縮装置が伸長して増収
- ・米国は前期大型案件の反動で減収

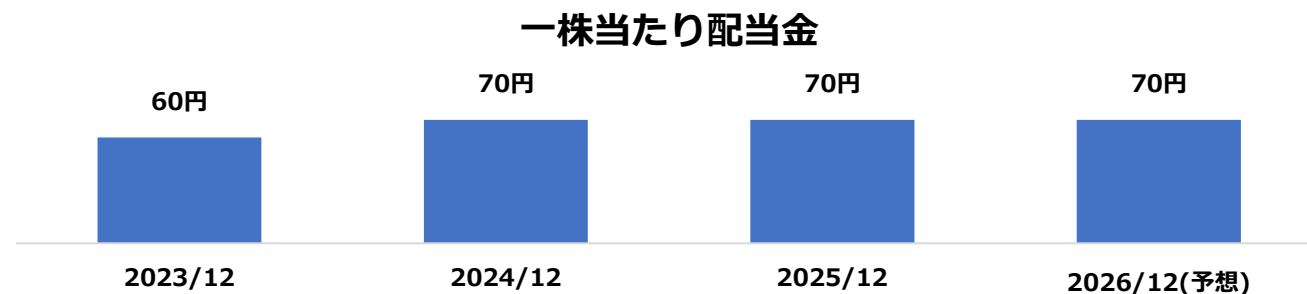
前回予想との差異：

- ・中国はバッテリー案件の増加、大型案件1件の売上計上地域の修正（欧州→中国）等により前回予想を上回る。
- ・アジア（中国・韓国除く）はインドで2025年受注案件のキャンセルと東南アジアで当期受注見込み案件の期ずれ等により前回予想を下回る。
- ・欧州は今期の受注を見込んでいた大型案件の失注と大型案件（1件）の売上計上地域の修正（欧州→中国）等により前回予想を下回る。

配当政策

- ・ 安定的な配当を実行・維持することを基本としながら、財務体質の健全化や将来に備えた内部留保とのバランスを図りつつ株主に対して報いていく
- ・ 毎事業年度末日を基準日とした年1回の期末配当
- ・ 連結配当性向を重要な指標とし、連結配当性向40%以上を目標値とする

- **2026年12月期 年間配当は70円（期末70円）を予定**
（当期純利益予想に含まれる成長投資補助金等の影響を除いた連結配当性向は40%以上）
- **2026/2/13 の取締役会決議に基づく自社株買いを実施**
（取得金額：約10億円、取得株式数：約42.5万株）



参考資料



キャッシュ・フロー推移

	2024年/12月期 Q2	2025年/12月期 Q2	2026年/12月期 Q2
(単位：百万円)			
営業キャッシュ・フロー	3,147	1,730	▲ 2,679
投資活動キャッシュ・フロー	▲ 1,137	▲ 1,088	▲ 644
フリー・キャッシュ・フロー	2,010	642	▲ 3,323
財務活動キャッシュ・フロー	▲ 1,046	▲ 291	2,584
現金及び現金同等物の期末残高	13,213	13,917	14,614

設備投資額・減価償却費・研究開発費



(単位：百万円)	2024年/12月期	2025年/12月期	2026年/12月期 Q2	2026年/12月期 通期見通し
設備投資*	1,736 (2,483)	3,352 (2,701)	1,591 (578)	5,150
減価償却費	962	980	523	1,230
研究開発費	348	388	170	390

注*：支払いベース（括弧内は完成ベース）

2025年/12月期 四半期実績



(単位：百万円)	2025年/12月期 Q1		2025年/12月期 Q2		2025年/12月期 Q3		2025年/12月期 Q4	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比
売上高	6,835		13,897		21,636		34,322	
売上総利益	2,784	40.7	5,124	36.9	7,975	36.9	11,672	34.0
販売費および一般管理費	1,524	22.3	3,093	22.3	4,722	21.8	7,141	20.8
営業利益	1,259	18.4	2,031	14.6	3,253	15.0	4,530	13.2
経常利益	1,221	17.9	1,985	14.3	3,212	14.8	4,494	13.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	924	13.5	1,496	10.8	2,414	11.2	3,455	10.1
1株当たり四半期純利益（円）	45.23		74.06		120.21		172.51	
EBITDA ^{*1}	1,485		2,494		3,954		5,511	
EBITDAマージン ^{*2} （%）	21.7		18.0		18.3		16.1	

*1: EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 にて算出

*2: EBITDAマージン = EBITDA / 売上高

2025年/12月期 四半期 製品別および地域別売上高

製品別

(単位：百万円)

	2025年/12月期 Q1	2025年/12月期 Q2	2025年/12月期 Q3	2025年/12月期 Q4
デシカント除湿機	3,477	6,888	10,769	19,700
VOC濃縮装置	2,346	5,386	7,959	9,863
その他	1,011	1,621	2,906	4,758
合計	6,835	13,897	21,636	34,322

事業別

(単位：百万円)

	2025年/12月期 Q1	2025年/12月期 Q2	2025年/12月期 Q3	2025年/12月期 Q4
コア事業（装置・機器）	5,007	9,518	14,466	22,652
成長事業 （トータルエンジニアリング）	1,828	4,378	7,169	11,670
合計	6,835	13,897	21,636	34,322

2025年/12月期 四半期 地域別売上高

(単位：百万円)	2025年/12月期 Q1	2025年/12月期 Q2	2025年/12月期 Q3	2025年/12月期 Q4
日本	3,122	7,130	10,695	15,639
中国	1,431	2,738	4,194	5,740
韓国	214	459	1,013	2,561
中国・韓国以外のアジア	468	971	1,642	2,280
欧州	949	1,649	2,656	3,521
米国	296	448	805	3,706
米国以外の北米	95	164	260	409
その他	256	334	367	463
合計	6,835	13,897	21,636	34,322

2025年/12月期 四半期受注高および受注残

受注高

(単位：百万円)	2025年/12月期 Q1	2025年/12月期 Q2累計	2025年/12月期 Q3累計	2025年/12月期 Q4累計
デシカント除湿機	4,092	15,536	19,250	22,373
VOC濃縮装置	1,640	4,768	6,261	7,912
その他	607	1,236	2,108	3,021
合計	6,340	21,541	27,621	33,307

受注残

(単位：百万円)	2025年/12月期 Q1	2025年/12月期 Q2	2025年/12月期 Q3	2025年/12月期 Q4
デシカント除湿機	9,064	17,038	16,989	11,302
VOC濃縮装置	4,571	4,620	3,631	3,580
その他	2,878	2,977	2,566	1,657
合計	16,514	24,636	23,186	16,540

中期経営計画2024-2026

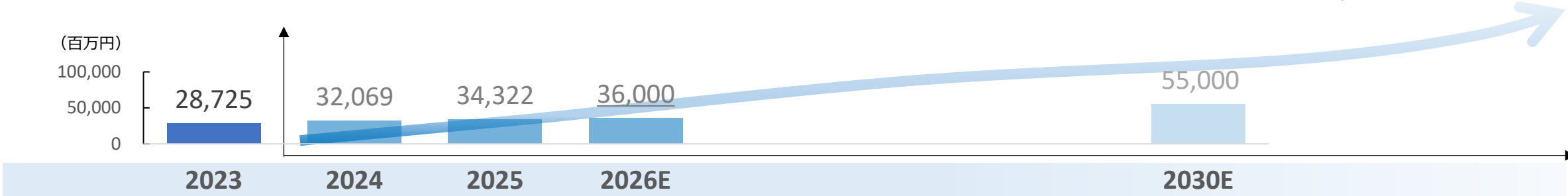
進捗状況



中期経営計画の位置づけ

2030年のビジョン実現に向けての第1フェーズとして、持続的成長の土台づくりのための3年間

クライメイト・ニュートラルな未来実現のため、空気処理技術のイノベーション・リーダーであり続ける。



2023年
時点

第1フェーズ

成長の土台づくり

中期経営計画：2024～2026年

- ・コア事業で市場シェア拡大
- ・成長事業の本格始動
- ・グループガバナンス強化

第2フェーズ

成長事業の安定化

中期経営計画：2027～2029年

- ・成長事業の安定収益化
- ・成長投資の成果刈り取り

第3フェーズ

ビジョンの実現

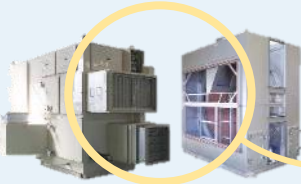
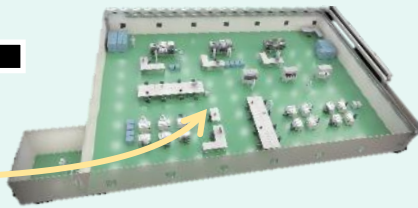
中期経営計画：2030～2032年

- ・成長産業への参画による持続可能な経営
- ・連結営業利益90億円超の常態化

営業利益率	15.0%	12%	17%以上
EBITDA率	18.1%	15%	21%以上
ROE	15.4%	13%	18%以上

(2025/2/14 修正)

中期経営計画2024-2026 成長戦略

コア事業の欧米市場シェア拡大、及びトータルエンジニアリング拡大による継続的な利益成長			
成長機軸	【コア事業】装置・機器販売 顧客の最適な製造環境と環境負荷低減に寄与する機器・装置  + 【成長事業】トータルエンジニアリング 最適空間創出のためのシステムの提案、設計、製作、施工等のトータルエンジニアリング 		
ターゲット	 エナジーデバイス	電池 電池以外 車載用、定置用、次世代電池 リチウムイオンキャパシタ ペロブスカイト太陽電池	 半導体、半導体材料
重点施策	コア事業	● 投資が盛んな地域のデシカント除湿機市場シェア拡大（日本・北米・欧州） ● 各拠点の設備投資による生産能力増強で競争力向上 ● 東南アジア、インド等新興市場に対するアプローチ ● ローター交換需要喚起によるサービス事業の海外展開	
	成長事業	● トータルエンジニアリングの拡大と海外展開（米国、韓国） ● サービス・メンテナンスの拡充により、未来につながる収益と安定基盤を確立	

中期経営計画2024-2026 財務主要KPI

- ・ 2025年は、売上高は堅調に推移し、想定よりも粗利率が良かったこと、当初想定していた一部費用（人的資本投資）が未消化（2026年に計上見込み）となったこと等で、利益が想定を上回った。
- ・ 2026年は売上高が伸長することで売上総利益で増益を見込むものの、事業環境が厳しい中で粗利率は低下。加えて、成長のための人的資本投資やIT投資が増加することにより営業利益率は低下を見込む

	2024年実績	2025年実績	2026年見通し	2026年中計目標 (2025年修正)
売上高（百万円）	32,069	34,322	36,050	36,000
営業利益率（%）	12.6	13.2	11.2	12
EBITDA率（%）	15.6	16.1	14.6	15
ROE（%）	11.8	11.1	11.8	13

当社の成長領域を取り巻く事業環境



	市場見通し	動 向
車載用電池		世界的なEV需要の鈍化により投資停滞も、日本の足元の投資は計画どおり進行中
車載用電池（次世代電池）		各国で全固体電池の開発が官民連携により加速
定置用蓄電池		自家消費や需給調整力としての需要が高まっている
電池以外のエナジーデバイス		【リチウムイオンキャパシタ】 データセンターや半導体工場向けで需要拡大 【ペロブスカイト太陽電池】 再生可能エネルギーの柱として、国の支援による開発・投資計画が発表
半導体、半導体材料		生成AIの普及を背景としたデータセンター投資の拡大が需要を強力に押し上げ

中期経営計画2024-2026の進捗状況

(2025年実績等アップデートは下線部)

1. コア事業：デシカント除湿機

日本での車載電池関連の案件は引き続き堅調に受注

ペロブスカイト太陽電池製造工場向け案件受注

- 国内ペロブスカイト太陽電池製造工場向けのデシカント除湿機を受注（約4.0億円）

生産能力の向上

- 海外の組立工場を強化
米国新工場：2024年2月稼働、ポーランド工場拡張：2024年3月稼働
- 国内除湿ローター新工場建設
・ 2024年10月着工、2025年10月竣工
・ 2026年後半本格稼働予定
- 中国に板金加工を可能とする新工場を建設（内製化率の向上を図る）
・ 2025年10月着工、2026年10月の竣工予定



除湿ローターに関する取り組み

- 高性能除湿ローターの市場への浸透
- 既存の除湿ローターの設計、構造の簡素化によるコストダウン
- 除湿ローター交換需要に向けた体制整備（中国、欧州）

2. コア事業：VOC濃縮装置

半導体ファウンドリ向け
VOC濃縮カセット(VOC除去) 案件は引き続き堅調に受注

VOC濃縮ローター交換を推進

- VOC濃縮ローターの交換件数：前年比：111.3%

生産能力の向上

- 中国に板金加工を可能とする新工場を建設（内製化率の向上を図る、同左）

新たな用途の開拓

- タイヤ製造工程からの排気処理（欧州）
- 半導体製造工程からの処理困難VOCの難処理
- インド及び東南アジア等での将来的な排ガス規制を見据えた取り組みに注力

VOC濃縮ローターに関する取り組み

- VOC濃縮ローターの設計、構造の簡素化によるコストダウン

中期経営計画2024-2026の進捗状況

(2025年実績等アップデートは下線部)

3. 成長事業：トータルエンジニアリング

国内トータルエンジニアリングの拡大

- ・国内キャパシタメーカーのハイブリッドスーパーキャパシタ*製造工場向けの工場の建築設計・設備設計および**コンストラクション・マネジメント***業務、工場内空調設備工事、ドライルーム工事、**充放電装置（エージング工程）***を受注（約48.3億円）
- ・国内大手自動車メーカーのEV用LiB製造工場向け不活性ガス環境エンクロージャー工事を受注（約8.2億円）

ハイブリッドスーパーキャパシタ：

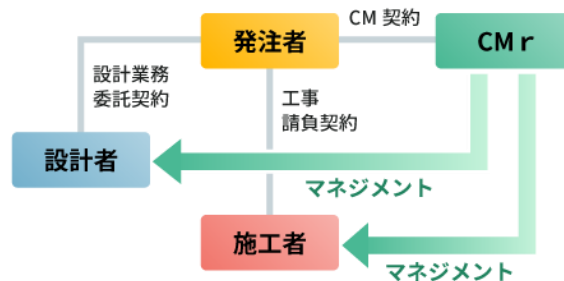
ハイブリッドスーパーキャパシタ（HSC）は、正極に電気二重層キャパシタ（EDLC）と負極にリチウムイオン電池の技術を組み合わせた、高性能な蓄電デバイス。高いエネルギー密度と出力密度が求められる様々な分野での応用が期待されている。

コンストラクション・マネジメント：

発注者の立場に立ったコンストラクション・マネジャーが、プロジェクトの目標や要求の達成を目指して、発注者の立場から一貫して建設プロジェクトをマネジメントする。

充放電装置（エージング工程）：

リチウムイオン電池やキャパシタなどのエネルギーデバイスの製造工程のうち、充電、放電を行って性能を評価するエージング工程で使用する装置。過熱した空気を製品へ熱負荷として均等に与える事で製品の物理的特性を安定させ、不良箇所のチェックを行える。



トータルエンジニアリングの海外展開

- ・北米や欧州で機械設備工事の実績が豊富な韓国のグンミョン・エンジ社と資本提携、JV設立（2024年）
⇒海外でのドライルームやクリーンルームの施工に強みを持つグンミョン・エンジ社とのシナジー効果により、トータルエンジニアリング拡大を図る

今後の取り組み

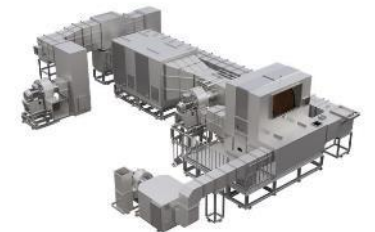
- ・欧州及びその他の地域での溶剤回収装置案件の獲得に注力
- ・グループ内の人的リソースを、成長事業に対して再配置

不活性ガス環境エンクロージャー：

製造工程において、製品の品質・安全性等を確保するため、生産装置等を囲って酸素などの反応性ガスを含む空気を窒素などの不活性ガスに置き換えるための局所的な囲い。

有機溶剤回収装置：

車載電池製造の塗工工程で発生する有機溶剤を冷却凝縮し、液体として回収するための装置。当社独自の循環システムにより排気の再利用が可能であり、従来の回収方式よりも省エネ化を実現できる。環境負荷低減を可能にする装置として採用されている。



新製品「C-SAVE Green」(2024年発売)の取り組み

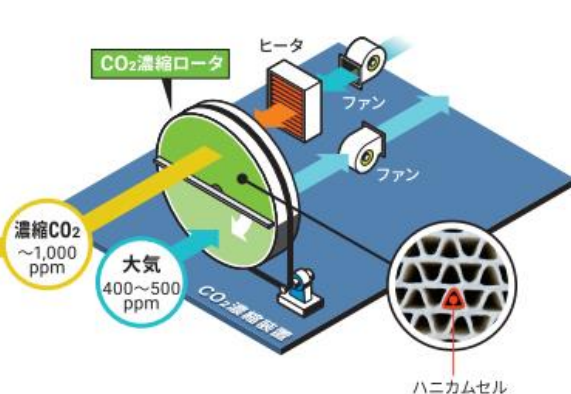
ハウス栽培向け
大気中二酸化炭素 (CO₂) 濃縮・供給装置

C-SAVE
Green®



特長

- **収量増加**：公的な農林業研究機関における高設いちご栽培で確認
- **環境配慮**：化石燃料を使わず常温で安全かつクリーンなCO₂ガス供給
- **手間なし**：原料は大気のため燃料補給やガス交換不要、カンタン設置



農業（グリーンハウス）向け新規事業

C-SAVE Green とGreen Saveで2027年度に年間10億円の事業規模を目指す

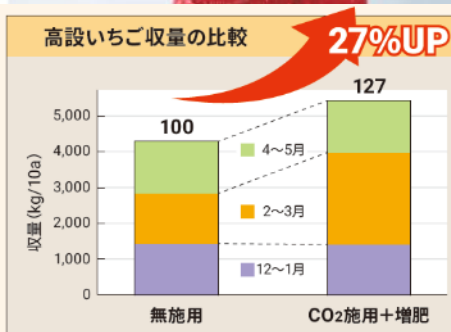
第50回発明大賞で東京都知事賞を受賞

公益財団法人 日本発明振興協会と日刊工業新聞社共催による第50回発明大賞（2025年）において東京都知事賞を受賞



中計2024-2026期間中の取り組み

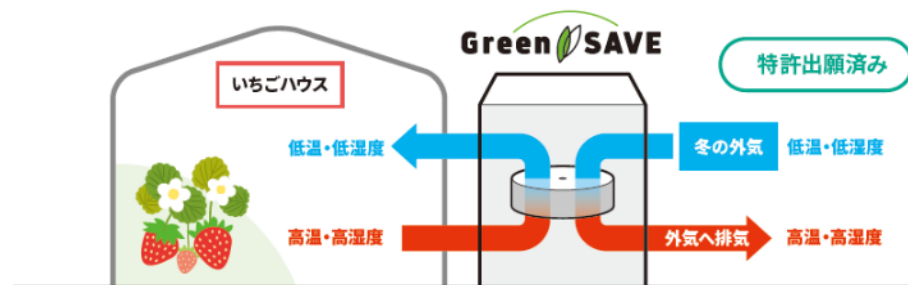
- 量産化に向けた取り組み
- コストダウンに向けた取り組み
- 海外展開のため
オランダWUR
(ワーヘニンゲン大学)
での実証試験開始



研究開発：CO₂削減技術開発

Green SAVE

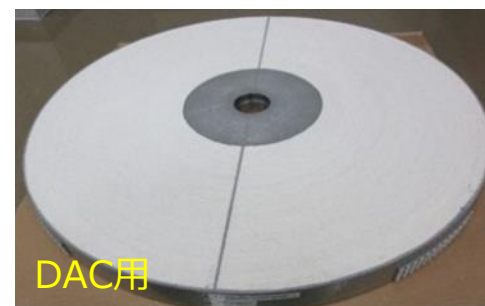
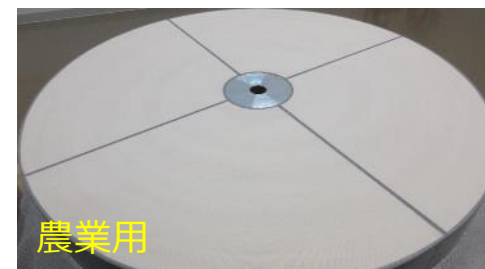
全熱交換ロータで秋～春のクローズドハウス※を実現
※閉め切った状態のハウスのこと



中計2024-2026期間中の取り組み

- いちごハウスで実証試験
- 特許登録1件、特許出願3件

CO₂吸着ロータの開発



中計2024-2026期間中の取り組み

- 大学との共同研究
- 低エネルギーでのCO₂の吸着・脱着
- 耐久性の向上
- DAC※や空調用途への展開

※Direct Air Capture、直接空気回収技術

キャッシュ・アロケーション（2024-2026）

- ・ 将来の成長に向けての生産能力や生産性の向上、事業領域拡大のための投資を優先
- ・ 株主還元は配当を基本とし、利益成長と資本効率の状況に合わせて自社株買いを実施

資金の源泉と使途計画（2024～2026年度の3年間）

営業キャッシュフロー
130億円

投資キャッシュフロー
60億円～

生産能力増強

- ・ 国内除湿ローター工場の新設
（追加費用として約5億円）

生産性の向上

- ・ 中国の板金工場の新設（約20億円）
- ・ 定常的な生産性向上（20億円）

事業領域拡大の投資

- ・ エンジニアリング事業拡大等のための投資
（提携やM&Aなど含む、10億円～）

株主還元
60億円～

- 配当性向：
40%以上を目安とする
- 自社株買い：
 - ・ 資本効率や業績、資金状況を勘案し、機動的に実施
 - ・ 本中期経営計画期間中に20億円を予定

営業CF

130億円

成長投資
60億円～

株主還元
60億円～

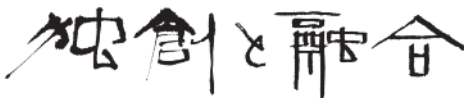
会社概要



会社概要

会社名	株式会社西部技研
設立	1965年7月
代表取締役社長	隈 扶三郎
所在地	福岡県古賀市青柳3108番地3
従業員数	単体 415名 連結 785名（2025年12月31日時点）
事業内容	デシカント除湿機やVOC濃縮装置等の製造、販売、据付・保守等のサービス
グループ子会社	中国 西部技研環保節能設備（常熟）有限公司 迪思特空氣處理設備（常熟）有限公司 欧州 Seibu Giken DST AB（スウェーデン） Seibu Giken DST Poland SP. ZO.O. 北米 Seibu Giken America, Inc. Seibu Giken DST America, Inc. Seibu Giken & Kumyoung Environment, Inc. 韓国 Seibu Giken Korea Co., Ltd. タイ Seibu Giken (Thailand) Co., Ltd. その他 (株)西部技研DRエンジニアリング

経営理念



個々の独自性と創造性を尊重し、それらをあらゆる次元で発展的に融合させることにより、新しい価値を継続的に生み出していく。
「独創と融合」を経営理念に掲げ、当社に関わるすべてのステークホルダーに価値を提供できるよう事業展開を行っています。

グループ理念

パーパス

「環境に優しい空気のソリューションを届ける。」

ビジョン 目指す姿

「クライメイト・ニュートラルな未来実現のため、
空気処理技術のイノベーション・リーダーであり続ける。」

コアバリュー 西部技研グループが大切にしている価値観

- 達成 目標必達のため決めたことをやり遂げる
- 結束 持続的な成長を実現するためチームビルディングに努める
- 探究 社会のトレンドと独自技術を融合させ新たな価値を創造する
- 協働 多様性を尊重しアウトプットの最大化を図る
- 機敏 予測不能な変化や想定外の問題に対しスピーディーに行動する



西部技研のあゆみ



創業者 隈 利實

1965年 西部技研の前身である西部技術研究所を設立

九州大学工学部の研究者として実験や論文作成を行う傍ら、1962年に企業からの研究受託を目的とした隈研究所を創業。その後、世の中の役に立つ製品の開発をしたいと考えるようになり、1965年に株式会社西部技術研究所を設立。

「独自の発想と技術で物真似でない製品を生み出し、社会に貢献したい」

今日のSDGsに先駆け、社会課題の解決を意識したものづくりは、当社の原点。

1965～1983年 ハニカム成形技術の確立

- ✓ 1974年、連続ハニカム成形技術の確立により日本で初めて全熱交換器を開発、商品化
- ✓ ハニカムローターの機器メーカーへの供給を開始

1984～1999年 ハニカム成形技術を使った製品の開発

- ✓ 1984年、シリカゲルを使ったデシカント除湿ローターを商品化
- ✓ 1988年、合成ゼオライトを使ったVOC濃縮ローターを商品化

2000～2009年 開発からサービスまで ワンストップビジネスの展開

- ✓ 2000年代、デシカント除湿機を中心に、完成品まで製造
- ✓ 工事業者やエンドユーザーに直接販売する事業にも注力

2010～2019年 強固なグローバル販売体制の構築

- ✓ 日本からの輸出に加え、各地域で細かい対応を行うため、海外拠点の構築を加速
- ✓ 2010年より、当社製品を機軸としたソリューション事業への展開を開始

2020年～ 先端産業への事業拡大

- ✓ 二次電池や半導体等の先端産業への事業展開を推進
- ✓ 市場成長が見込める中国、欧州、米国での生産能力の向上

1965～1970年代

1980～1990年代

2000年代

2010年代

2020年代

1965年 (株)西部技術研究所を設立



1993年 DST社(スウェーデン)を買収



2001年 米国にSeibu Giken Americaを設立

2007年 中国に西部技研環境節設備を設立

2009年 中国に迪思特空气处理设备を設立

2012年 米国にSeibu Giken DST Americaを設立

2013年 ポーランドにSeibu Giken DST Polandを設立

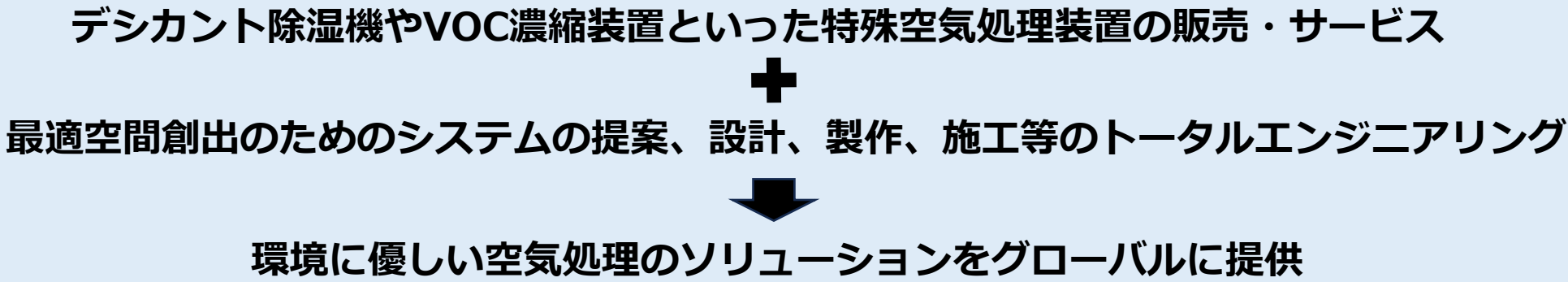
2019年 大韓民国にSeibu Giken Koreaを設立

2020年 宗像工場を建設

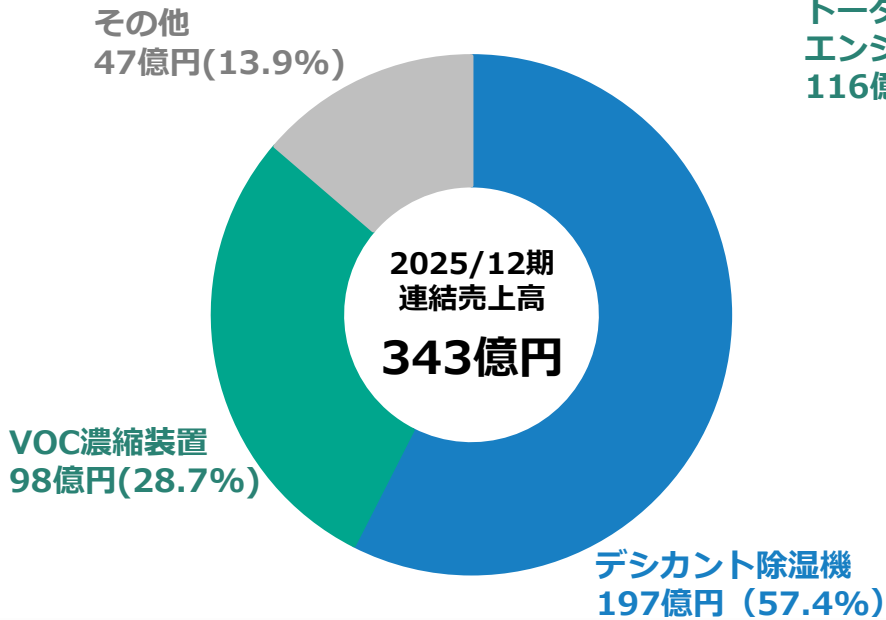
2023年 東京証券取引所スタンダード市場に上場

2025年 タイにSeibu Giken (Thailand)を設立

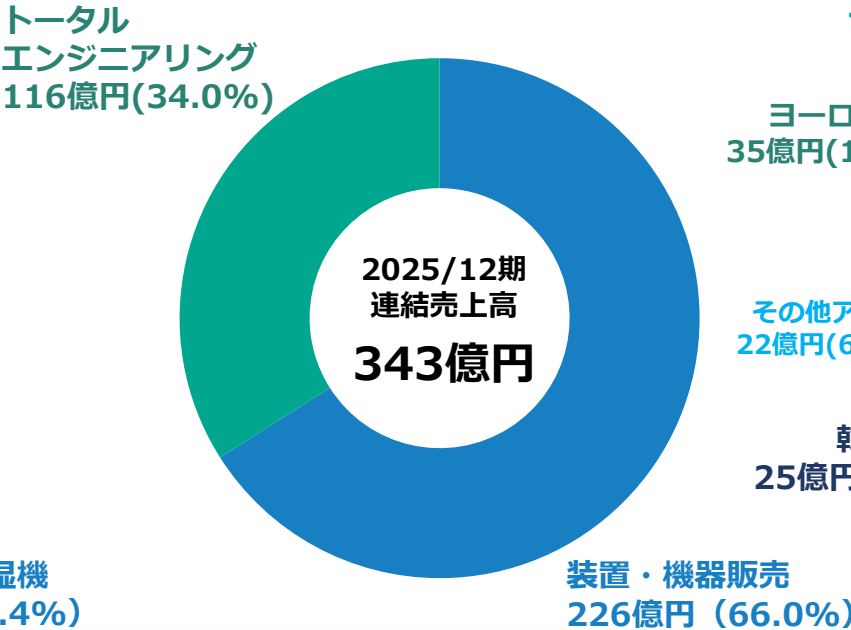
事業概要



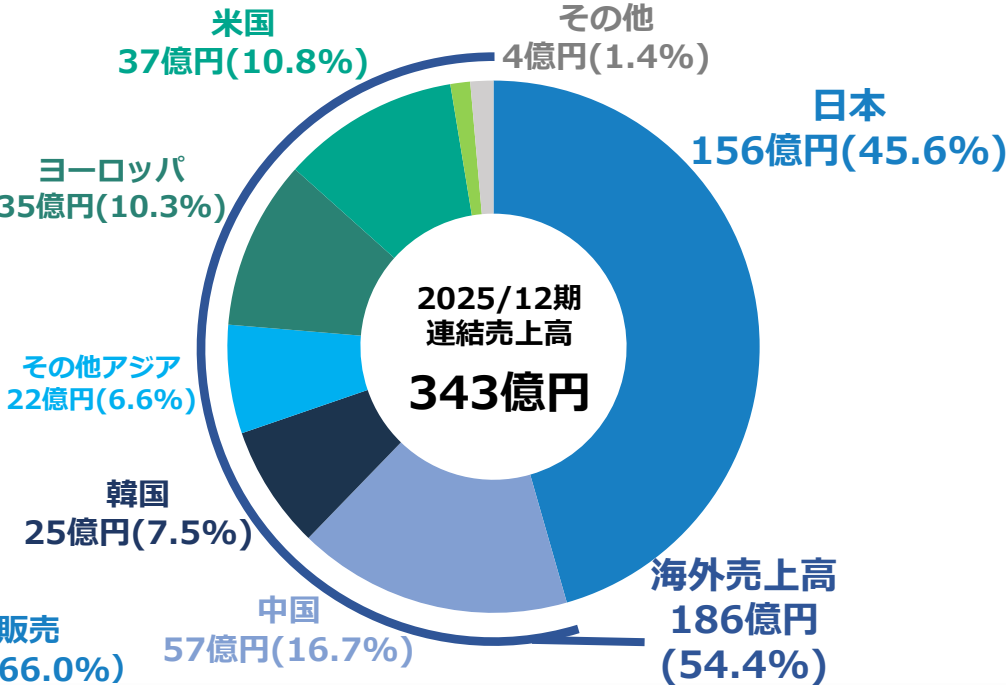
製品別売上高構成比



事業別売上高構成比



地域別売上高構成比



事業概要①

製品別

デシカント除湿機

エネルギーデバイス市場と共に伸長

売上高構成比
(2025年度)
57.4%



車載バッテリー工場

食品

医療・薬品

パワースタイル電池工場

リチウムイオン電池工場

- グローバル市場において、競合欧州メーカーがトップシェア。当社は2番手と認識
- 冷却除湿方式では成し得ない、15℃以下の低温環境での除湿制御が可能
- リチウムイオン電池等のエネルギーデバイス製造工程において必要な【ドライルーム】の設計、施工を含めたトータルエンジニアリングで他社との差別化を図る

2023年 **185**億円 2024年 **196**億円

2025年 **197**億円

VOC濃縮装置 (VOC除去・溶剤回収装置)

半導体・エネルギーデバイス市場と共に伸長

売上高構成比
(2025年度)
28.7%



半導体/半導体材料

車載バッテリー工場

塗装

印刷

タイヤ製造

- グローバル市場においてトップシェア
- 従来の半導体・半導体材料工場の排ガス処理、印刷・塗装工場の脱ガス、脱臭に加え、リチウムイオン電池製造工程の溶剤回収装置として伸長
- 従来の湿式方式から弊社の乾式循環方式への切替で回収率アップ、ランニングコストもダウンが見込め今後のエネルギーデバイス市場の成長とともに伸長

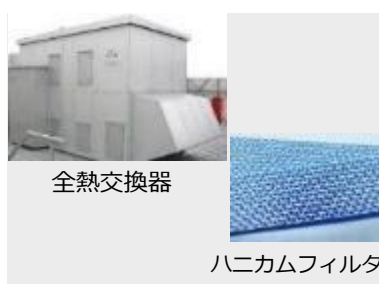
2023年 **73**億円 2024年 **95**億円

2025年 **98**億円

その他製品

全熱交換器やコンストラクション・マネジメントが伸長

売上高構成比
(2025年度)
13.9%



全熱交換器

ハニカムフィルタ

商業施設

ビル

公共施設

病院

工場GX

一般空調

研究施設

- 全熱交換機は国内市場トップシェア
- ビル、工場、病院等の一般空調設備で汎用的に使用するため今後も既存市場で堅調に推移
- 工場建設時の製造環境づくりのマネジメント業務を担うコンストラクション・マネジメントの売上が伸長

2023年 **28**億円 2024年 **28**億円

2025年 **47**億円

事業概要② 事業別（コア事業・成長事業）売上高

コア事業（装置・機器販売）

機械・装置販売及び付帯メンテナンスサービスの集計

2024年 **240**億円 ▶ 2025年 **226**億円

セグメント	24年売上高	25年売上高
デシカント除湿機	150億円	129億円
VOC濃縮装置	62億円	64億円
その他	27億円	32億円

〈2024→2025 増減要因分析〉

デシカント除湿機の売上減少により減少。

2026年見通し **232**億円

成長事業（トータルエンジニアリング）

設計・工事・エンジニアリング事業の集計

2024年 **80**億円 ▶ 2025年 **116**億円

セグメント	24年売上高	25年売上高
デシカント除湿機	45億円	67億円
VOC回収装置	33億円	34億円
その他	1億円	15億円

〈2024→2025 増減要因分析〉

エナジーデバイス案件、半導体材料案件でトータルエンジニアリング事業が拡大。

2026年見通し **127**億円

成長戦略について

電池や半導体製造工程の最適環境をトータルで提供
独自の製品の強みと卓越した環境エンジニアリングを融合させ、
西部技研にしか生み出せない空気のソリューションを世界に！

2030年 **550**億円

● **生産工場の増強（国内・海外）** 2026年～

宗像工場第2工場増設・アジア圏の生産工場の増設、増築を実施。
市場の慢性的な供給不足に対応。

● **西部技研電池ラボ設立** 2026年 稼働～

実際に電池をつくり、さらなる電池に適した空気の研究

● **建築設計事務所設立** 2025年春 稼働～

さらに高度で提案力の高いコンストラクション
マネジメントを実施可能

2025年以降に受注を見込むワーク中の
トータルエンジニアリング案件

(2025年1月現在)

■ 大手キャパシタメーカー	200億円
■ 大手電池メーカー	200億円
■ 国内各自動車メーカー	150億円

2024年 **320**億円

コア事業
装置・機器販売

装置・機器販売に加え
トータルエンジニアリングを強化

コンストラクションマネジメント業務開始

成長事業
トータルエンジニアリング

装置・機器販売

ローター製造

サービス・メンテナンス

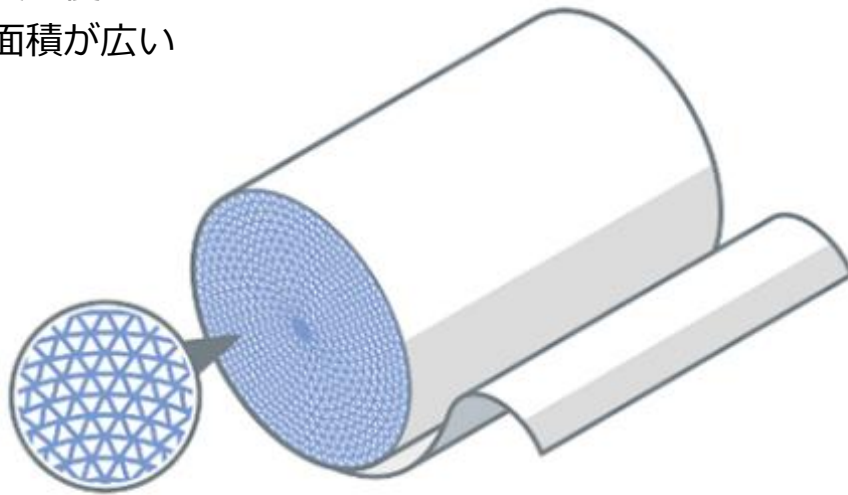
ドライ空調工事を含む
空調設備の工事業の実施

当社の強み① コア技術

- ハニカムを通過する空気の質をコントロール
- ハニカム積層体に機能を持たせることで、お客様の製造環境における様々な課題解決を実現

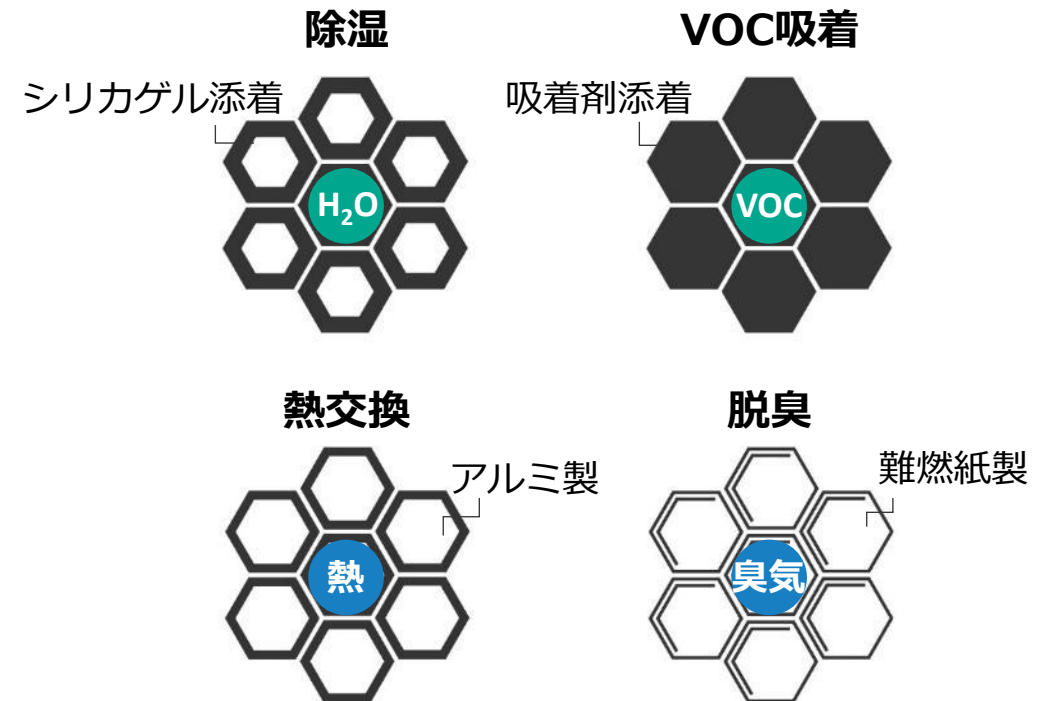
ハニカム積層体の加工技術

- ティッシュペーパーのように薄く柔らかい素材から、アルミ等の金属シートに至るまで、用途に応じて様々な素材をハニカム状に成形可能
- ハニカム積層体の3つの特長
 - ①空気抵抗が低い
 - ②強度に優れる
 - ③表面積が広い



機能剤の添着・担持技術

- ハニカム積層体に、触媒・吸着剤・脱臭剤等の様々な機能剤を効率的に添着・担持することにより、多様な機能を持たせることが可能
- 本技術をデシカント除湿機やVOC濃縮装置、全熱交換器に応用



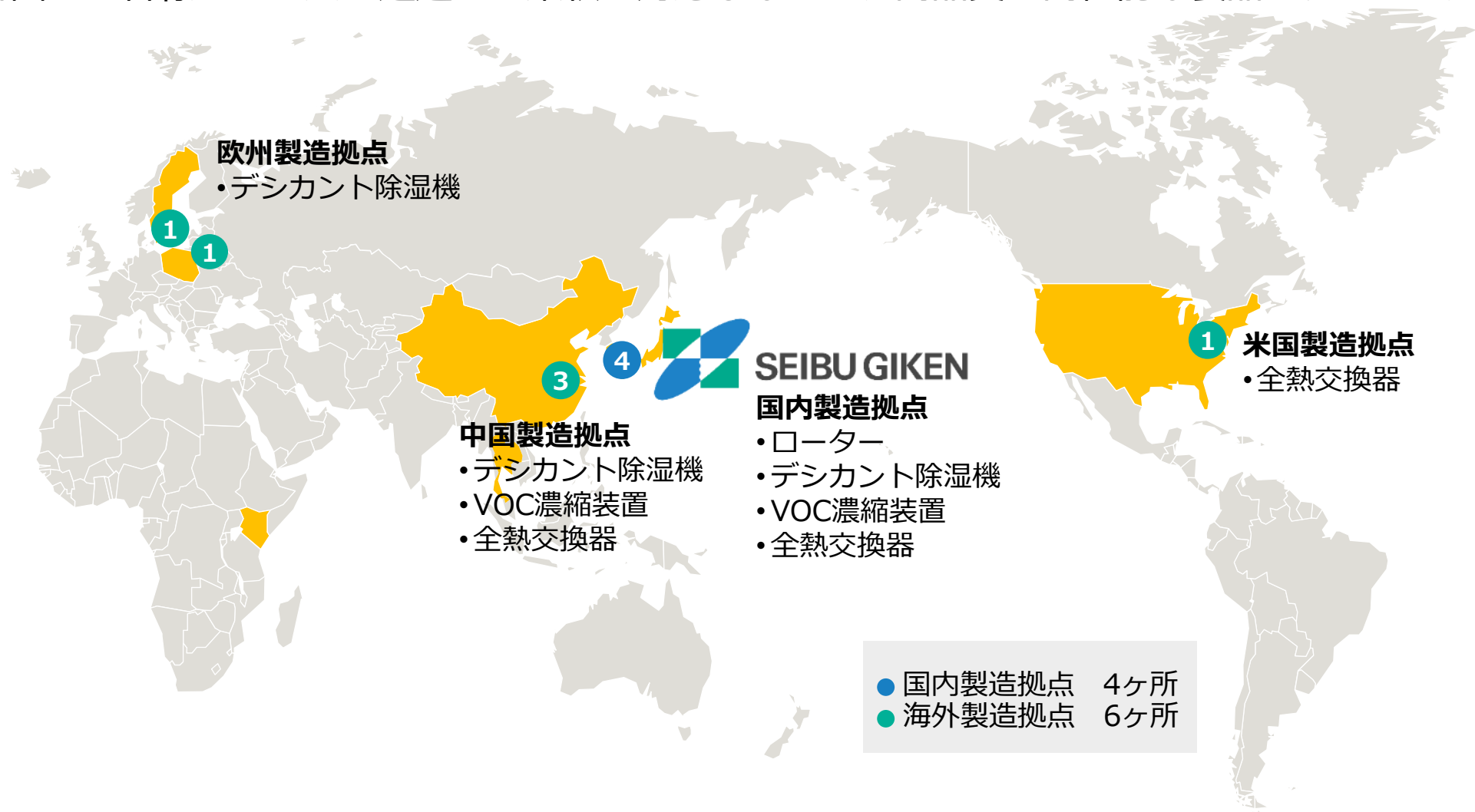
当社の強み② 開発・生産からアフターサービスまで一気通貫

- メンテナンスまでのサービスをカバーすることで、お客様から直接入手するニーズやフィードバックを自社製品の開発や提案活動に反映



当社の強み③ グローバル供給体制

- 製品の心臓部であるローターは日本国内のみで生産、世界の各製造拠点で組立て
- 世界各国のお客様のニーズに迅速かつ柔軟に対応しながら、高品質・高性能な製品をグローバルで供給



当社の強み④ トータルエンジニアリング

製造工場の空気環境を丸ごと西部技研が創出する。

トータルエンジニアリングの売上推移



未来 プロダクトアウト+マーケットイン

- 工場生産ラインを優先した建築設計へのコンサルティング
- 協力企業とのアライアンスによる建築設計・工事

2025年以降CM業務※として一部受注済

※CM（コンストラクションマネジメント）業務
技術的中立性を保ちつつ発注者の側に立って、設計・発注・施工の各段階において、設計の検討や工事発注方式の検討、工程管理、品質管理、コスト管理などの各種のマネジメント業務の全部または一部を行う。

現在 ソリューション提案に注力

- 既存製品を使用するドライルームをはじめとした工場空気環境の設計および施工工事
- 自社製品の使用でオールインワンで調和のとれた最適な空気環境の構築が可能

過去 プロダクトアウト

- デシカント除湿機・voc濃縮装置等の機械の販売
- プロダクトアウト事業

事業範囲を広げることで
1物件あたりの受注額が拡大傾向



ドライルーム

西部技研のトータルエンジニアリング①（リチウムイオン電池製造工程）

エネルギーを作るのにエネルギーを使っているという矛盾をなくす。（エネルギー削減をする技術）

リチウムは微量な水分で激しく燃焼する。だから電池製造工程にはドライ環境が必須。

セル製造時の使用エネルギー内訳

塗工乾燥・ドライルームで全体の8割以上を消費

Process Energies of Lithium-Ion Battery Cell Production

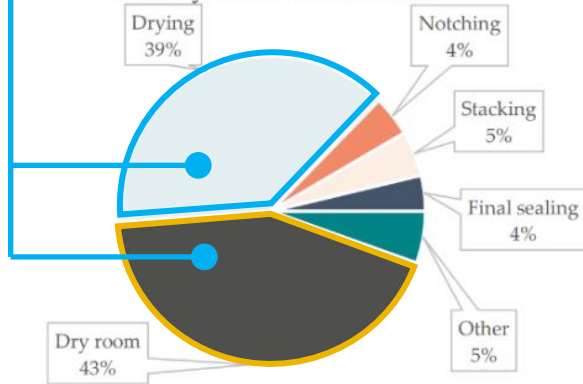


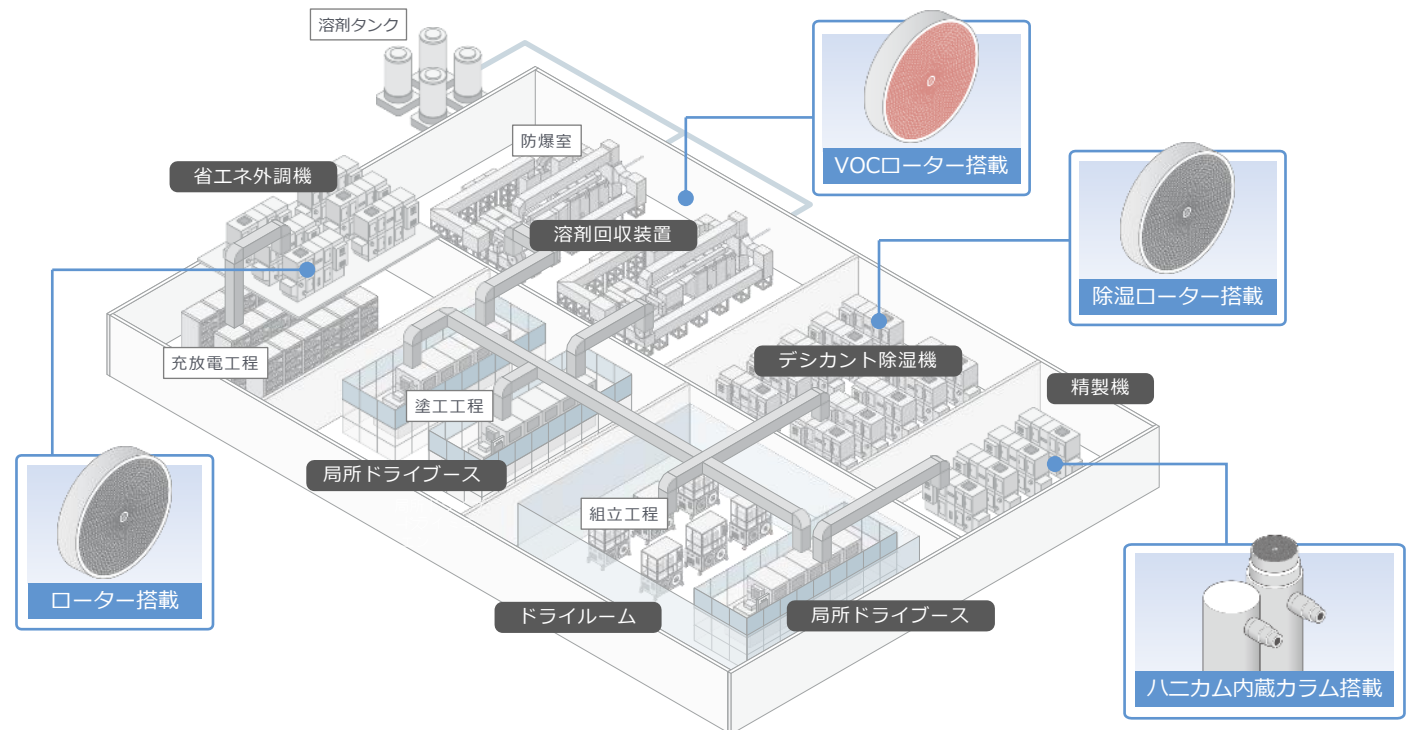
Figure 6. Circle diagram with different sources' energy contributions to the total cell production and battery pack assembly energy. Data from Yuan et al. (2017). The processes included in 'other' are: mixing, coating, calendaring, welding & sealing, LiPF₆ (electrolyte) filling, and pre-charging. It is clear here that running dry room equipment and NMP-drying are significantly larger contributors to process energy use than the sources.

出展："Lithium-ion Vehicle Battery Production Status 2019 on Energy Use, CO2 Emissions, Use of Metals, Products Environmental Footprint, and Recycling" ivl & Swedish Energy Agency (2019)

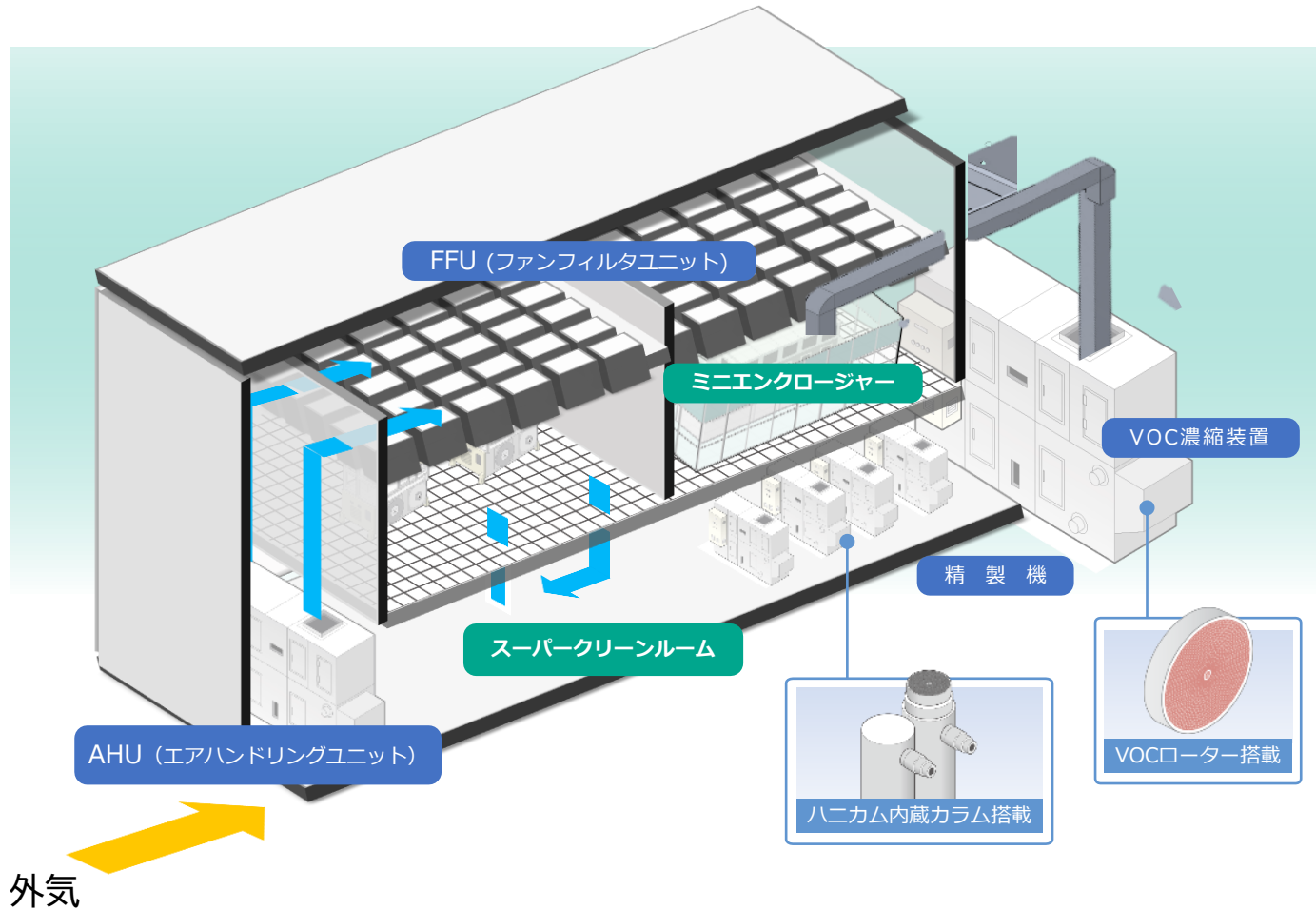
国内製造の最大課題

海外エネルギー資源に頼る日本では
投入エネルギーを削減し、製造コストの低減が必須である。

西部技研のトータルエンジニアリングは、適切なエネルギーマネジメントにより
エネルギー消費を削減できる。



半導体材料製造工程をはじめとした様々な分野に必要な
“スーパークリーンルーム” を創出



空気の専門家が創り出す

スーパークリーンルーム

空気の質をふくめてトータルエンジニアリング

クリーンルームにおける清浄度、温度、水分濃度を顧客のニーズに合わせて精密に管理した最適環境をトータル提供

エネルギー消費を削減した次世代空調

トータルエンジニアリングにより各機器から発生するエネルギーを効率よく利用・循環することが可能となり、個別発注では困難なトータルの省エネクリーンルームを創出して CO₂の削減に貢献

研究開発：CO₂削減技術開発



CO₂分離回収装置

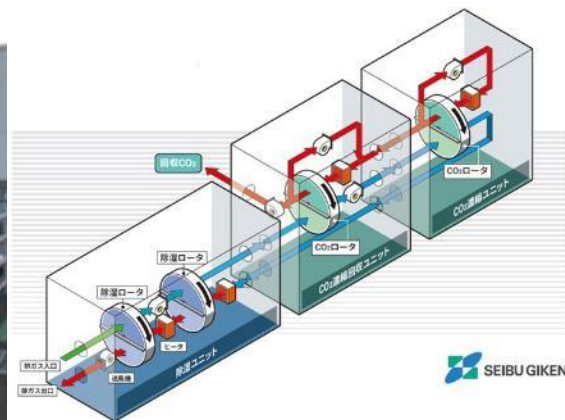
工場等から排出される低濃度(10%程度)のCO₂を、中(60%前後)～高濃度(90%以上)に濃縮し、回収します。

特長

- ・素早い起動
- ・大気圧で使用可能
- ・無害素材で安全

中計2024-2026期間中の取り組み

- 燃焼排ガスでの実証試験
- 産学連携での成果発表

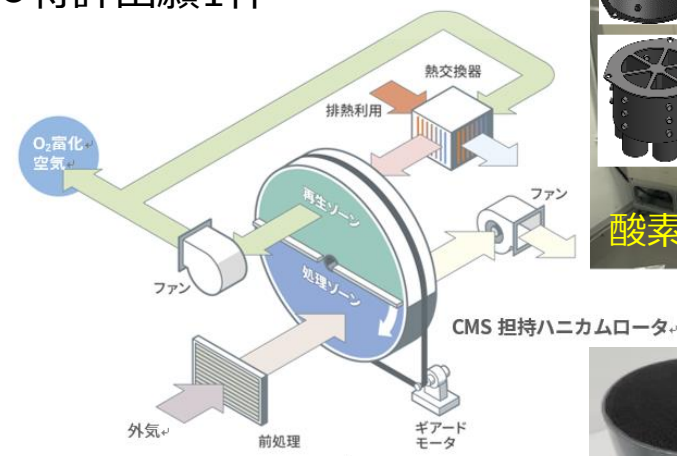


酸素濃縮装置の開発

空気中に含まれる酸素をハニカムロータを用いて直接濃縮する先導研究を、産学官連携で実施しております。酸素濃度の高い空気を燃焼器に導入することで、燃焼効率を向上させ、燃料投入量を減らすことで、CO₂の削減を目的としています。

中計2024-2026期間中の取り組み

- 産学連携で論文投稿
- 特許出願1件



当社が提供する価値（用語説明）①

名称	内容
デシカント除湿機	除湿ローターを用いた吸着式の除湿機。冷却式と比べ低温環境や空気中に水分が少ない環境でも効率的に除湿が可能。
voc濃縮装置 （排ガス除去）	voc(揮発性有機化合物)をvoc濃縮ローターに吸着させてvoc混合排出ガスを無害化。低濃度・大風量のvoc混合排出ガスを濃縮することで、燃焼装置等の無害化処理設備の規模を縮小でき、省エネによるco2削減、コスト削減に寄与。
voc濃縮装置 （溶剤回収）	vocを濃縮ローターに吸着させてvoc混合排出ガスを無害化するとともに、濃縮された排気を冷却凝縮しvocを液体として回収。回収液は安定性が高くリサイクルのための精製負荷が低減。循環型省エネシステムにより、省エネ、co2削減に寄与。
ドライルーム	デシカント除湿機によりドライな作業空間を提供。 除湿機の開発設計からルーム施工までを一貫して行うことにより、高効率・省エネルギーのシステムを創出。
ミニエンクロージャ （ドライブース）	生産装置等を局所的に囲うことで、エリア縮小によるコスト削減に寄与。 ドライブース（局所的高気密な囲い+除湿）では、ドライルーム内等での更に厳しい除湿環境の創出が可能。
省エネ外調機	排気に含まれる熱エネルギーを全熱ローターによって回収し、除湿ローターで除湿を行うことで、外気処理を省エネで行う空調機。

当社が提供する価値（用語説明）②

名称	内容
循環型窒素精製機	精製機と除湿機の組み合わせで、低酸素濃度および低水分濃度の環境を効率的に創出。
クリーンルーム	装置稼働時でも目標清浄度を達成するISO 規格対応のクリーン空間（当社ではClass 1まで対応可能）を提案。
CO2濃縮供給装置	DAC（Direct Air Capture、直接空気回収技術）で大気中に含まれるCO2を濃縮して植物に供給することで収穫量が向上。
トータルエンジニアリング	製造の最適空間創出のためのシステムの提案、設計、製作、施工等の一部あるいは全てを一貫して提供。
コンストラクション・マネジメント	技術的中立性を保ちつつ発注者の側に立って、設計・発注・施工の各段階において、設計の検討や工事発注方式の検討、工程管理、品質管理、コスト管理などの各種のマネジメント業務の全部または一部を行う。
FFU(ファンフィルタユニット)	クリーンルームの清浄度を保つために天井に設置して清浄空気を供給する装置。
AHU(エアーハンドリングユニット)	外気を取り入れ、温度・湿度等を調節して屋内に供給する空気調和機。